B U S I N E S S R E P O R T 2 0 2 2

第49期 報告書

(2022年1月1日 ~ 2022年12月31日)



クリエートメディック株式会社

証券コード 5187



株主の皆様へ



代表取締役社長 谷口英彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

私は、2023年3月30日に代表取締役社長に就 任いたしました谷口英彦でございます。

まず、新型コロナウイルス感染症に罹患された 皆様に心よりお見舞いを申しあげます。また、医 療従事者の方々をはじめ、感染拡大防止にご尽力 されている多くの皆様に深く感謝を申しあげま す。

さて、当社第49期の報告書をお手元にお届けするにあたりまして、ご挨拶申しあげます。

■国内の経済環境と医療機器業界

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第8波による感染拡大が見られるものの、感染対策とワクチン接種が進み、経済活動への規制が緩和されたことで、社会活動が正常化に向かっております。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻は、未だ収束の見込みが立たず、原材料・エネルギー価格の高騰が続いているほか、欧米の政策金利による為替変動等の影響もあり、先行き不透明な状況となっております。

■当連結会計年度の営業の概況と業績

このような状況のもと、当社グループは、コロナ禍における医療機関への営業活動に対応するため、ホームページを活用した情報発信やWEBセミナーを推進し、営業面の強化を図りました。

開発面では、中期経営計画の重点戦略分野である泌尿器系製品のラインナップ充実に向けて2022年11月に新製品を上市したほか、国内外の薬事規制や欧州の医療機器規則に対応したライセンスの維持、新規認証取得にも対応してまいりました。

一方、当社グループの生産拠点では、新型コロナウイルスの感染防止策を徹底するほか、操業停止等のリスクに備えて生産品目の分散化を図るとともに、原材料や仕入品の安定的な確保を目指し、新たな調達ルートの開拓にも努めてまいりました。

以上により、売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により一部製品に欠品の影響があったものの、全ての販売形態が増加となりました。特に海外販売が円安を背景に大幅な伸びとなっております。

利益面では、急激な円安による輸入仕入コストの上 昇や物流費用の高騰などにより、売上原価が上昇し、営 業利益が大幅な減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上 高12,257百万円(前期は11,698百万円)、営業利益 737百万円(前期は866百万円)、経常利益809百万円 (前期は1,009百万円)、親会社株主に帰属する当期純 利益460百万円(前期は660百万円)となりました。

次に売上の概況を販売形態別にご報告いたします。

自社販売は、新型コロナウイルスの感染拡大により 仕入品の一部に欠品が発生したものの、フォーリーやテューマーステント、クリニースキャン等の泌尿器系製品 が好調に推移したため、売上高6,986百万円(前期は 6,884百万円)となりました。

海外販売は、中国販売の拡大および人民元の為替レートが円安になったことにより大幅な増加となりました。また、輸出販売は欧州向けが引き続き好調であったことに加え、ブラジルなど新興国からの新規受注獲得により、売上高3,930百万円(前期は3,493百万円)となりました。

〇EM販売は、外科系、血管系製品が好調に推移したことから、売上高1,340百万円(前期は1,320百万円)となりました。

■対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が普及することにより、経済活動の回復が期待されます。一方、海外においてはロシアによるウクライナ侵攻等の国際的政治・経済状況への懸念や、欧米中央銀行による政策金利の利上げによる景気減速のリスクと、それに伴う急激な為替相場の変動により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、既存製品の改良を含め、スピード感をもった新製品の開発に引き続き注力するとともに、各生産拠点では製品の安定供給のためにリスク対策とコスト削減策を強化してまいります。

また、営業面では、コロナ禍における活動として、 営業デジタルトランスフォーメーションを推進し、医療 現場のニーズにお応えできるよう積極的な販売活動に取 り組んでまいります。

2023年12月期の業績予想につきましては、新製品の上市や国内外における重点製品への販売強化により、売上高の増加を見込んでおります。

一方、利益面では、収益構造の見直しや原価低減の 施策により、利益の改善を図ってまいります。

品質面では、グループ全体の品質管理体制の一段の 強化に努め、一層の安全性の向上とともにユーザーの利 便性向上に努めてまいります。

当社グループは利益還元を経営の重要施策と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を実施してまいる所存であります。

今後の業績向上に全社一丸となり邁進いたす決意でありますので、株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

業績の推移



区 分			2020年 (第47期)	2021年 (第48期)	2022年 (第49期)
売	上	高(百万円)	10,830	11,698	12,257
経	常利	益(百万円)	952	1,009	809
親会社	株主に帰属する当期	純利益(百万円)	659	660	460
総	資	産(百万円)	17,097	18,075	18,865
純	資	産 (百万円)	13,227	14,220	14,723
フリ-	ーキャッシュ・フ	7 ロー(百万円)	544	663	499
1 株	当たり当期	純利益(円)	71.19	72.61	50.63
1 株	当 た り 純	資産額(円)	1,454.41	1,563.55	1,618.10
1 核	株 当 た り 酉	2 当金(円)	37	37	37

⁽注) フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローの合計額を表示しております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

■連結貸借対照表	■連結貸借対照表 (単位:百万円)									
期別	第49期 (2022年12月31日現在)	第48期 (2021年12月31日現在)								
科目	金 額	金 額								
(資産の部)										
流 動 資 産	12,128	11,575								
現 金 及 び 預 金	4,305	4,359								
受 取 手 形	243	-								
電子記録債権	1,301	1,246								
売 掛 金	1,978	-								
受取手形及び売掛金	_	2,309								
商品及び製品	1,898	1,723								
仕 掛 品	857	703								
原材料及び貯蔵品	1,092	790								
そ の 他	456	445								
貸 倒 引 当 金	△5	△4								
固 定 資 産	6,736	6,500								
有 形 固 定 資 産	5,162	5,080								
建物及び構築物	2,435	2,505								
機械装置及び運搬具	416	381								
土 地	1,643	1,658								
建設仮勘定	111	133								
そ の 他	555	401								
無 形 固 定 資 産	636	686								
借地権	165	155								
そ の 他	471	530								
投資その他の資産	937	733								
投資有価証券	547	393								
繰 延 税 金 資 産	327	274								
そ の 他	61	65								
資 産 合 計	18,865	18,075								

				期	別		9期 月31日現在)	第48 (2021年12月	
科	目					金	額	金	額
	(負	負債	0	部)					
流		動	負		債	2,	816	2,	573
	支持	払手用	シス ひ	で 買 挂	金		487		450
	電	子[記録	債	務		319	:	232
	短	期	借	入	金		800	;	800
	未	払え	去人	税	等		129		118
	賞	与	31	当	金		97		56
	役	員賞	与	引 当	金		17		18
	そ		の		他		965		896
固		定	負		債	1,	325	1,3	282
	退耳	職給付	けに係	る負	債	1,	136	1,:	202
	資	産『	涂 去	債	務		9		3
	長	期	未	払	金		66		71
	そ		の		他		112		4
負	į	債	合	Ī	Ħ	4,	141	3,	855
	(糸	屯資	産の	部)					
株		主	資		本	13,	309	13,	365
	資		本		金	1,	461	1,	461
	資	本	剰	余	金	1,	486	1,	486
	利	益	剰	余	金	10,	871	10,9	931
	自	己	. t	朱	式	Δ	509	Δ!	513
そ(の他	の包担	舌利益	言累益	額	1,	414	;	855
	<i>₹0.</i>)他有個	証券評	F価差額	預金		55		25
	為	替換	算 調	整勘	定	1,	306		867
	退職	総付に	係る調	整累	計額		51		<u>-</u> 37
糾	l i	資源	É 1	à i	H	14,	723	14,	220
負	債	• 純	資 産	合	H	18,	865	18,	075

第40期 第40期

⁽注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

^{2.} 有形固定資産の減価償却累計額 6,645百万円

■連結損益計算書

/出法	五下四
(里1)/	H/IH

(十四・日251 3)									
			期	別	第4	9期	第48	期	
				(2022年 1 2022年12	月1日~)	(2021年1月1日~) 2021年12月31日)			
科	目				金	額	金	額	
売		上		高	12,	257	11,69	98	
売	上		原	価	6,8	382	6,43	38	
売	上	総	利	益	5,3	374	5,26	50	
販売	費及	びー	般管理	里費	4,0	536	4,39	93	
営	業		利	益		737	86	56	
営	業	外	収	益		80	15	56	
営	業	外	費	用		9	•	13	
経	常		利	益		309	1,00)9	
特	別		利	益		27	(58	
特	別		損	失		-	11	12	
税	金等調	整前:	当期純	利益		836			
法.	人税、信	主民称	扱び事	業税	4	400	3′	18	
法	人 税	等道	還 付 科	说 額		-	$\triangle 4$	14	
法	人 税	等	調整	額	Ζ	24	3	31	
当	期	純	利	益	4	460	66	50	
親会	会社株主に	帰属	する当期終	机益		460	66	50	

2. 1株当たり当期純利益(期中平均株式数による)50円63銭

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

	- 1177-11	(+ 1\pi \cdot \cd			
期別	第49期 (2022年1月1日~)	第48期 / 2021年1月1日~ \			
科目	1 2022年12月31日 /	1 2021年12月31日 /			
17 0	金 額	金額			
営業活動によるキャッシュ・フロー	461	1,248			
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	△585			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355	△442			
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	109			
現金及び現金同等物の増減額	288	330			
現金及び現金同等物の期首残高	3,413	3,083			
現金及び現金同等物の期末残高	3,702	3,413			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(2022年1月1日~2022年12月31日)

(単位:百万円)

		梯	主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	純資産 合計
当 期 首 残 高	1,461	1,486	10,931	△513	13,365	25	867	△37	855	14,220
会計方針の変更による累積的影響額			△183		△183					△183
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461	1,486	10,747	△513	13,181	25	867	△37	855	14,036
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△336		△336					△336
親会社株主に帰属する当期純利益			460		460					460
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		0		4	4					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						30	439	88	558	558
当 期 変 動 額 合 計	_	0	124	4	128	30	439	88	558	687
当 期 末 残 高	1,461	1,486	10,871	△509	13,309	55	1,306	51	1,414	14,723

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表(要旨)

期

■貸借対照表

動

定

動

定

負 債

資

自

(資産の部)

有 形 固 定 資 無形固定資 投資その他の資 資 産 合 (負債の部) 負

資

資

負

資

本

資 本 剰 余

益 剰 余

評価・換算差額等

己 株

その他有価証券評価差額金

純 資 産 合 計

負債・純資産合計

合 (純資産の部) 主

科目

流

古

流

固

		(半位・日カロ)					
別	第49期 (2022年12月31日現在)	第48期 (2021年12月31日現在)					
	金額	金額					
産	7,660	7,348					
産	6,251	6,174					
産	3,044	3,116					
産	445	510					
至 産	2,762	2,546					
計	13,911	13,522					
債	2,398	2,230					
債	1,199	1,150					
計	3,598	3,381					
本	10,257	10,116					

(単位:百万四)

1,461

1,486

7,682

△513

10,141

13,522

25

25

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

金

金

金

尤

■指益計算書

■損益計算書 (単位:百万円								
Hn.		第49期	第48期					
期	別	(2022年1月1日~)	(2021年1月1日~)					
科目								
		金額	金額					
売 上	高	9,848	9,456					
売 上 原	価	6,513	5,863					
売 上 総 利	益	3,334	3,592					
販売費及び一般管理	費	3,727	3,602					
営業損失(△)	△392	△10					
営 業 外 収	益	1,183	537					
営 業 外 費	用	7	9					
経 常 利	益	783	517					
特 別 利	益	4	_					
特 別 損	失	_	75					
税引前当期純利	益	788	442					
法人税、住民税及び事業	業税	128	121					
法 人 税 等 調 整	額	2	△50					
当 期 純 利	益	657	372					

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■株主資本等変動計算書 当事業年度(2022年1月1日~2022年12月31日)

1,461

1,486

7,819

△509

10,313

13,911

55

55

(単位:百万円)

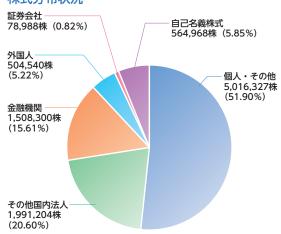
(+12.									. [[]				
		株 主 資 本							評価・換				
			資本剰余金	≥		利益剰余金							純資産
	資本金				利益	その他和	川益剰余金	利益	自己	株主資本	その他	評価・換	合計
	24.77	資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	剰余金 合計	株式	合計	有価証券 評価差額金	算差額等 合計	
当 期 首 残 高	1,461	1,486	-	1,486	150	4,900	2,632	7,682	△513	10,116	25	25	10,141
会計方針の変更による累積的影響額							△183	△183		△183			△183
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461	1,486	-	1,486	150	4,900	2,448	7,498	△513	9,932	25	25	9,957
当 期 変 動 額													
剰 余 金 の 配 当							△336	△336		△336			△336
当 期 純 利 益							657	657		657			657
自己株式の取得									△0	△0			△0
自己株式の処分			0	0					4	4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											30	30	30
当 期 変 動 額 合 計	_	_	0	0	-	-	320	320	4	325	30	30	355
当 期 末 残 高	1,461	1,486	0	1,486	150	4,900	2,769	7,819	△509	10,257	55	55	10,313

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員 (2023年3月30日現在)

発行可能株式総数 30,000,000株発行済株式の総数 9,664,327株株主数 6,174名

株式分布状況



代表取締役会長 佐 藤 正 浩 谷 英 彦 代表取締役社長 洋 =取締役専務執行役員 赤 畄 晋 取締役執行役員 溒 藤 取締役執行役員 秋 元 克 也 今 濹 修 取締役執行役員 敦 取締役常勤監査等委員 橋 井 取締役監査等委員 原 \mathbf{H} 彰 (社外取締役) 磯 貝 取締役監査等委員 和 **敏** (社外取締役) 取締役監査等委員 $\boldsymbol{\mathsf{B}}$ 暮 **良** — (社外取締役)

会社の概要 (2022年12月31日現在)

●本社所在地 〒224-0037

横浜市都筑区茅ケ崎南二丁目5番25号

●設 立 1974年8月12日

●資 本 金 1,461,735,390円

● 事 業 所 北海道工場、水戸事業所、研究開発センター、11営業拠点(札幌、仙台、さいたま、東京、多摩、 千葉、神奈川、名古屋、大阪、広島、福岡)

●連 結 子 会 社 大連クリエート医療製品有限公司

クリエート国際貿易(大連)有限公司 九州クリエートメディック株式会社 ベトナムクリエートメディック有限会社

製品紹介

クリエートメディックでは、安全性が高く、違和感や苦痛が少ない素材であるシリコーンを用いた製品を幅広く取り扱っております。また、高度な技術を背景に医師や看護師など医療従事者とともに、医療現場の様々なニーズを取り込んだ製品開発をおこない、患者様のQOL(Quality of life)の向上を目指しております。

泌尿器系



留置導尿関連製品

全身麻酔による手術後など排尿が困難な場合に、尿道からカテーテルを挿入して膀胱内の尿を排出します。また、持続的な排尿が可能です。



腎瘻(じんろう)造設術関連製品

尿管の通過障害による腎後性腎不全などのときに、経皮的に腎臓にカテーテルを留置し排尿することを目的とします。



自己導尿関連製品

排尿障害などを起こした場合に、患者様が 自らまたは介護の方が一定時間毎に尿道 にカテーテルを挿入して排尿するための カテーテルです。

外科系



PTCD関連製品

胆管や胆嚢にたまった胆汁を経皮的に排出するキットで、手技に必要な器具が滅菌 済トレイに入っています。また、確実性の 高い穿刺を可能とする超音波穿刺を可 いて、経皮的にカテーテルを留置します。



ドレーンチューブ

手術後の傷口などにたまった血液や尿などを、外に排出するためのドレーンチューブです。ドレーンから排泄される体液の色や状態をチェックすることで、術後の経過や異常を発見することができます。



腹腔鏡下内視鏡手術用製品

より低侵襲を追求した細径の鉗子で、開腹 することなく腹腔鏡下で手術をおこなう 際に使用します。

消化器系



イレウス関連製品

イレウス (腸閉塞) の患者様に、鼻または 肛門からカテーテルを挿入して、腸内にた まった内容物を吸引・減圧するために使用 します。また、挿入したカテーテルに造影 剤を入れ、患部の造影をおこないます。



胃瘻(いろう)造設術関連製品

脳血管障害などで自発的に栄養を摂取できないときに、経皮的に胃にカテーテルを 挿入して栄養を投与します。



栄養投与関連製品

開口障害や全身衰弱が著しく食物の摂取が不可能なときに、鼻から胃内や腸に挿入して栄養投与をおこなうものです。

麻酔・呼吸器系



麻酔関連製品

術後や末期がんの患者様などの「疼痛管理」に使用される携帯型ディスポーザブル注入ポンプです。注入量は長時間使用しても安定しており、術後の患者様の痛みを和らげる短期的な使用に威力を発揮します。



呼吸器関連製品

気道の確保が必要で気管挿管が困難な患 者様に、気管とその上部の皮膚を切開して 挿入する気管切開チューブです。

看護・検査系ほか



看護関連製品

あらゆる尿路ストマー装具や、尿失禁用カテーテルに接続することができ、大腿部・ 下腿部に固定することで、無理なく社会生 活をおくることが可能です。



生検針

生体から細胞・組織を針を刺して採取した り、吸引して採取する針です。

株主メモ

●事業年度毎年1月1日から12月31日まで

●定時株主総会 毎年3月下旬

定時株主総会の基準日 期末配当の基準日 毎年12月31日

●中間配当の基準日 毎年6月30日

●公告方法 電子公告といたします。ただし、事故その他やむ を得ない事由により電子公告による公告をするこ とができない場合の公告方法は、日本経済新聞に

掲載する方法といたします。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (特別□座の□座管理機) 三井住友信託銀行株式会社

●郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)

(お知らせ)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について 株主様の□座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に□座がないため特別□座が開設されました株主様は、特別 □座の□座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

- ・未払配当金の支払いについて 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」 (株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に□座 (特別□座といいます。) を開設しております。 特別□座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

